

議案第 7 3 号

海老名市市税条例の一部改正について

海老名市市税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

平成 2 8 年 1 2 月 1 日提出

海老名市長      内   野      優

提案理由

所得税法等の一部を改正する法律等の施行により特例適用利子等に係る課税の特例が設けられることに伴う所要の改正を行うため

## 海老名市市税条例の一部を改正する条例

海老名市市税条例（昭和30年条例第13号）の一部を次のように改正する。

附則第18条の2第1項中「同法」を「租税条約等実施特例法」に改め、同条第2項第2号中「、附則第5条第1項、附則第5条の2の2第1項及び附則第5条の2の2第1項」を「並びに附則第5条第1項、第5条の2の2第1項及び第5条の2の2第1項」に改め、同項第3号中「租税条約等実施特例法」を「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号）」に、「特定給付補てん金等」を「特定給付補填金等」に改め、同条第3項中「第32条及び」を「同条及び」に、「同法」を「租税条約等実施特例法」に改め、同条第5項第1号中「附則第18条の2第3項」を「附則第18条の2第3項後段」に改め、同項第2号中「、附則第5条第1項、附則第5条の2の2第1項及び附則第5条の2の2の2第1項」を「並びに附則第5条第1項、第5条の2の2第1項及び第5条の2の2の2第1項」に、「附則第18条の2第3項」を「附則第18条の2第3項後段」に改め、「、第33条の9第1項中「第32条第4項」とあるのは「附則第18条の2第4項」と」を削り、同項第3号中「附則第18条の2第3項」を「附則第18条の2第3項後段」に、「租税条約等実施特例法」を「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号）」に、「又は配当所得」を「若しくは配当所得」に改め、同項第4号中「附則第18条の2第3項」を「附則第18条の2第3項後段」に改め、同条第6項中「附則第18条の2第3項」を「附則第18条の2第3項前段」に改め、同条の次に次の1条を加える。

（特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例）

第18条の3 所得割の納税義務者が支払を受けるべき外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号。以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第8条第2項に規定する特例適用利

子等、外国居住者等所得相互免除法第 12 条第 5 項に規定する特例適用利子等又は外国居住者等所得相互免除法第 16 条第 2 項に規定する特例適用利子等については、第 32 条及び第 33 条の 3 の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その前年中の外国居住者等所得相互免除法第 8 条第 2 項（外国居住者等所得相互免除法第 12 条第 5 項及び第 16 条第 2 項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この項において「特例適用利子等の額」という。）に対し、特例適用利子等の額（次項第 1 号の規定により読み替えられた第 33 条の 2 の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）に 100 分の 3 の税率を乗じて計算した金額に相当する市民税の所得割を課する。

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

- (1) 第 33 条の 2 の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第 18 条の 3 第 1 項に規定する特例適用利子等の額」とする。
- (2) 第 33 条の 6、第 33 条の 8、第 33 条の 9、第 33 条の 10 第 1 項並びに附則第 5 条第 1 項、第 5 条の 2 の 2 第 1 項及び第 5 条の 2 の 2 の 2 第 1 項の規定の適用については、第 33 条の 6 中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 18 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 33 条の 8 第 1 項前段、第 33 条の 9、第 33 条の 10 第 1 項並びに附則第 5 条第 1 項、第 5 条の 2 の 2 第 1 項及び第 5 条の 2 の 2 の 2 第 1 項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 18 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」と、第 33 条の 8 第 1 項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 18 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。
- (3) 第 34 条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第 18 条の 3 第 1 項に規定する特例適用利子等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する

る法律（昭和 37 年法律第 144 号）第 7 条第 10 項（同法第 11 条第 8 項及び第 15 条第 14 項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象利子に係る利子所得の金額、同法第 7 条第 12 項（同法第 11 条第 9 項及び第 15 条第 15 項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象収益分配に係る配当所得の金額、同法第 7 条第 16 項（同法第 11 条第 11 項及び第 15 条第 17 項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象懸賞金等に係る一時所得の金額若しくは同法第 7 条第 18 項（同法第 11 条第 12 項及び第 15 条第 18 項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象給付補填金等に係る雑所得等の金額」とする。

（4） 附則第 5 条の 4 の規定の適用については、同条第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 18 条の 3 第 1 項に規定する特例適用利子等の額」と、同条第 2 項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 18 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

3 所得割の納税義務者が支払を受けるべき外国居住者等所得相互免除法第 8 条第 4 項に規定する特例適用配当等、外国居住者等所得相互免除法第 12 条第 6 項に規定する特例適用配当等又は外国居住者等所得相互免除法第 16 条第 3 項に規定する特例適用配当等（次項において「特例適用配当等」という。）については、第 32 条第 3 項及び第 4 項の規定は適用しない。この場合において、当該特例適用配当等については、同条及び第 33 条の 3 の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その前年中の外国居住者等所得相互免除法第 8 条第 4 項（外国居住者等所得相互免除法第 12 条第 6 項及び第 16 条第 3 項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この項において「特例適用配当等の額」という。）に対し、特例適用配当等の額（第 5 項第 1 号の規定により読み替えられた第 33 条の 2 の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）に 100 分の 3 の税率を乗じて計算した金額に相当する市民税の所得割を課する。

4 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の第 35 条の 2 第 1 項の規定による申告書（その提出期限までに提出さ

れたもの及びその提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものに限り、その時までに提出された第35条の3第1項に規定する確定申告書を含む。)に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)に限り、適用する。

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

- (1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第18条の3第3項後段に規定する特例適用配当等の額」とする。
- (2) 第33条の6、第33条の8、第33条の9、第33条の10第1項並びに附則第5条第1項、第5条の2の2第1項及び第5条の2の2の2第1項の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の8第1項前段、第33条の9、第33条の10第1項並びに附則第5条第1項、第5条の2の2第1項及び第5条の2の2の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の8第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。
- (3) 第34条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第18条の3第3項後段に規定する特例適用配当等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和37年法律第144号)第7条第14項(同法第11条第10項及び第15条第16項において準用する場合を含む。)に規定する申告不要特定対象配当等に係る利子所得の金額若しくは配当所得の金額」とする。
- (4) 附則第5条の4の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」と

あるのは「山林所得金額並びに附則第 18 条の 3 第 3 項後段に規定する特例適用配当等の額」と、同条第 2 項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 18 条の 3 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この条例は、平成 29 年 1 月 1 日から施行する。

### (経過措置)

- 2 この条例による改正後の海老名市市税条例附則第 18 条の 3 の規定は、この条例の施行の日以後に支払を受けるべき外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和 37 年法律第 144 号）第 8 条第 2 項に規定する特例適用利子等、同法第 12 条第 5 項に規定する特例適用利子等若しくは同法第 16 条第 2 項に規定する特例適用利子等又は同法第 8 条第 4 項に規定する特例適用配当等、同法第 12 条第 6 項に規定する特例適用配当等若しくは同法第 16 条第 3 項に規定する特例適用配当等に係る個人の市民税について適用する。